

就労人数調査
(令和3年度実績)
調査結果等

令和3年度就労人数調査の概要

【調査対象事業所】

- 令和4年4月1日時点で、就労移行支援、就労継続支援A型及びB型、就労定着支援の指定を受けている事業所
- 令和4年4月1日時点で、生活介護、自立訓練（機能訓練・生活訓練）の指定を受けており、令和3年度中に一般就労者を輩出している事業所

※ただし、以下に該当する事業所は除く。

- ・ 令和4年4月1日時点で当該サービスを休止及び廃止している事業所
- ・ 令和4年4月1日開設（令和3年度中の活動実績がない）事業所

【調査期間】

令和3年5月11日から同年6月10日

	指定事業所数	調査対象事業所数	回答事業所数	回収率
就労移行支援事業所	337	319	304	95.3%
就労継続支援A型事業所	442	412	388	94.2%
就労継続支援B型事業所	1,369	1,331	1,254	94.2%
就労定着支援事業所	155	152	148	97.4%
合計	2,303	2,214	2,094	94.6%

令和3年度就労人数調査の調査結果（括弧内はR5目標値）

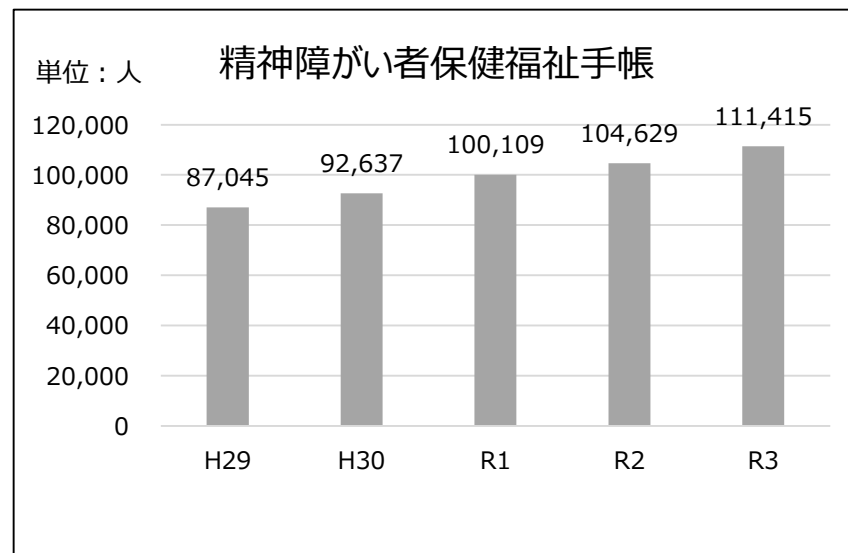
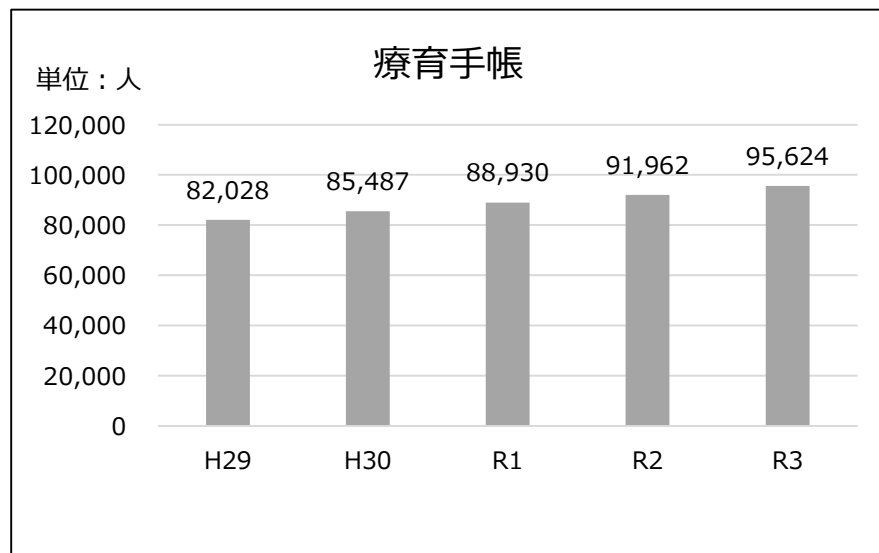
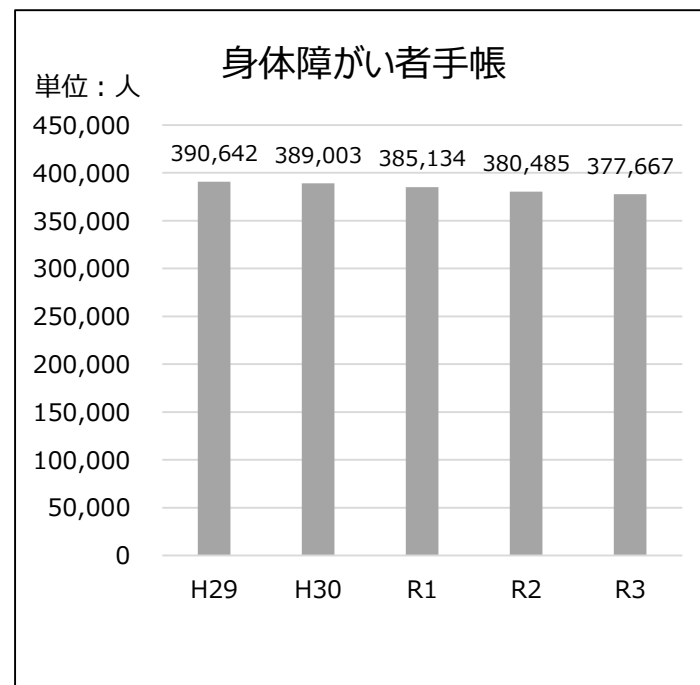
- 一般就労へ移行した者 : 2,454人（2,826人）
- 就労定着支援の利用率 : 48.7%（70.0%）
- 就労定着支援の就労定着率
8割以上の事業所の割合 : 74.1%（70.0%）

基礎データ

各年度 3月31日時点の手帳保持者数

出典：福祉行政の概要

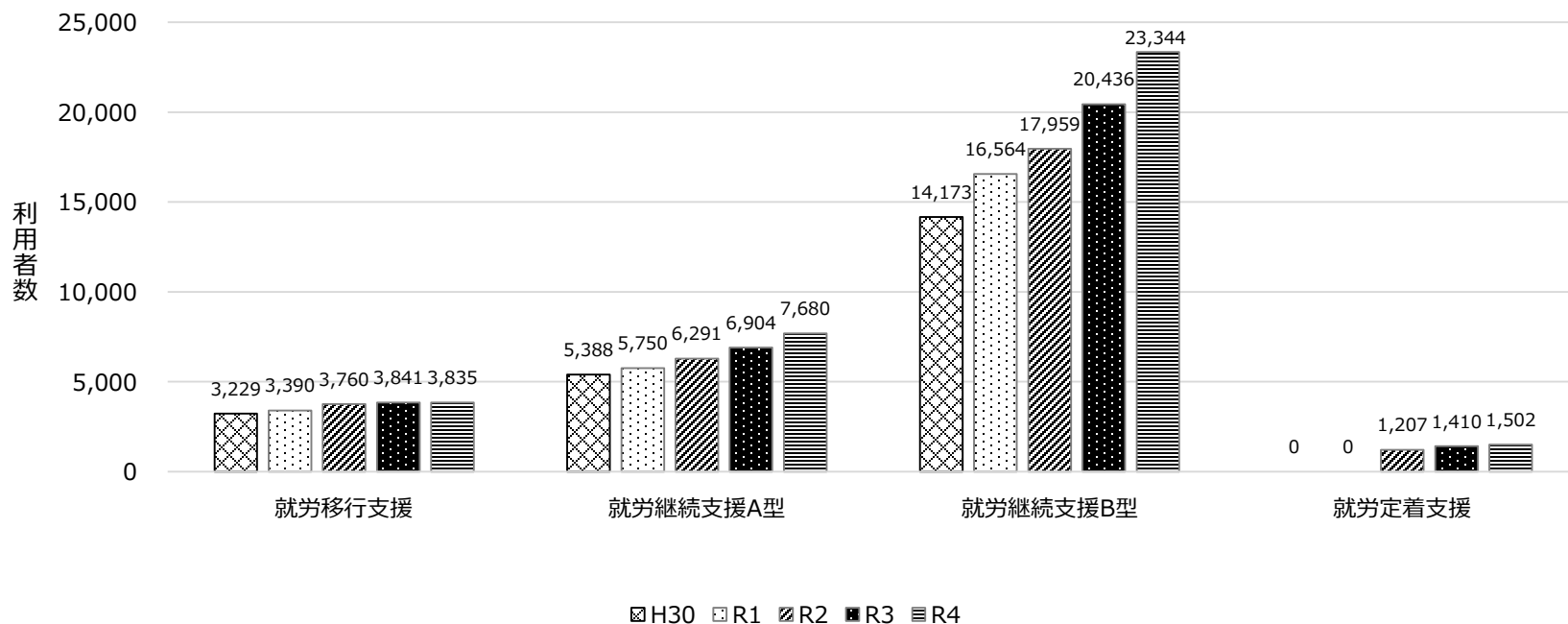
単位：人	H29	H30	R1	R2	R3
身体障がい者手帳	390,642	389,003	385,134	380,485	377,667
療育手帳	82,028	85,487	88,930	91,962	95,624
精神障がい者保健福祉手帳	87,045	92,637	100,109	104,629	111,415
合計	559,715	567,127	574,173	577,076	584,706



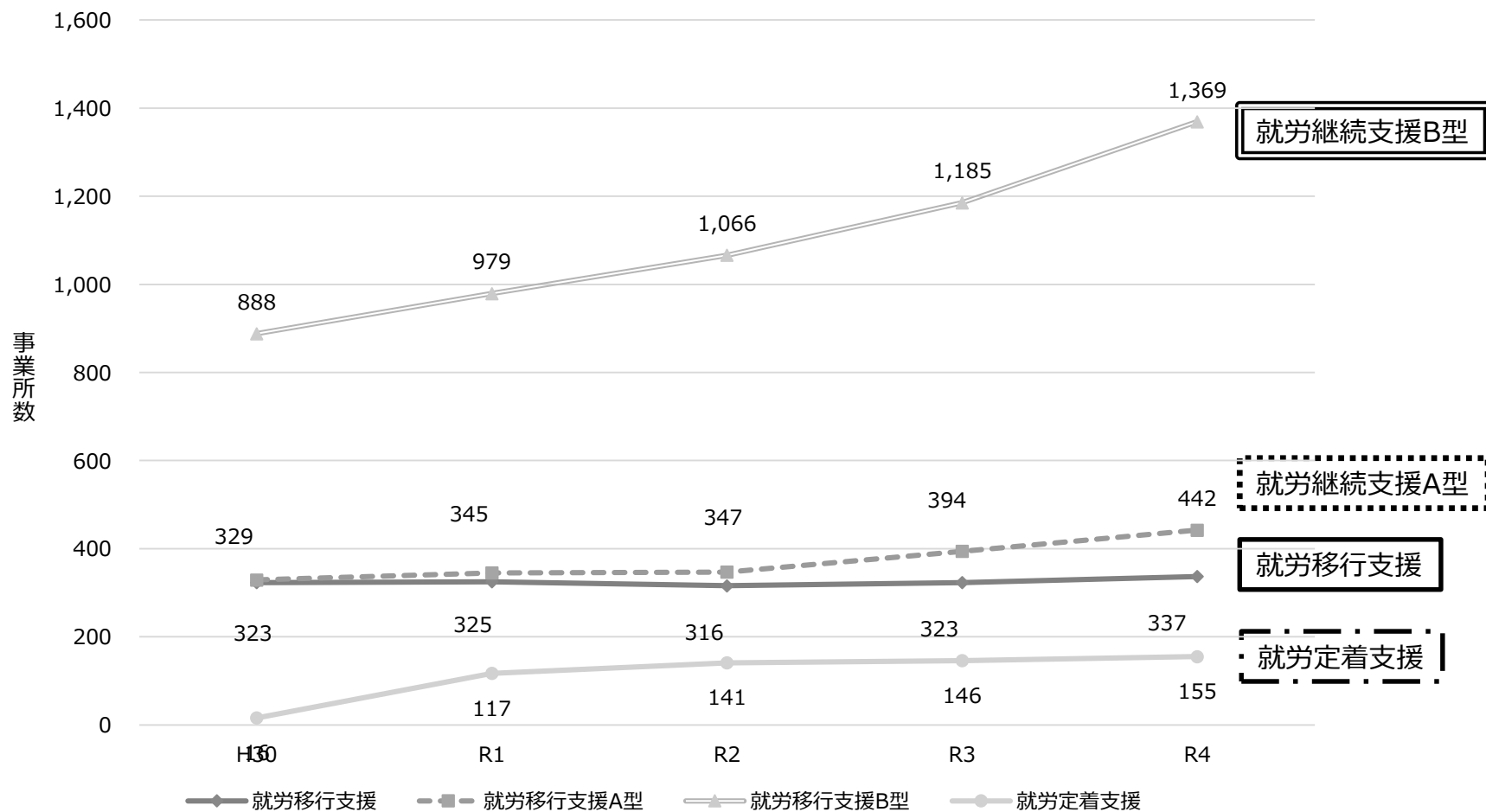
各年度 4月1日時点での就労系サービスの利用者数

(単位：人)	H30	R1	R2	R3	R4
就労移行支援	3,229	3,390	3,760	3,841	3,835
就労継続支援A型	5,388	5,750	6,291	6,904	7,680
就労継続支援B型	14,173	16,564	17,959	20,436	23,344
就労定着支援	-	-	1,207	1,410	1,502
合計	22,790	25,704	29,217	32,591	36,361

単位：人



就労系サービスの事業所数の推移

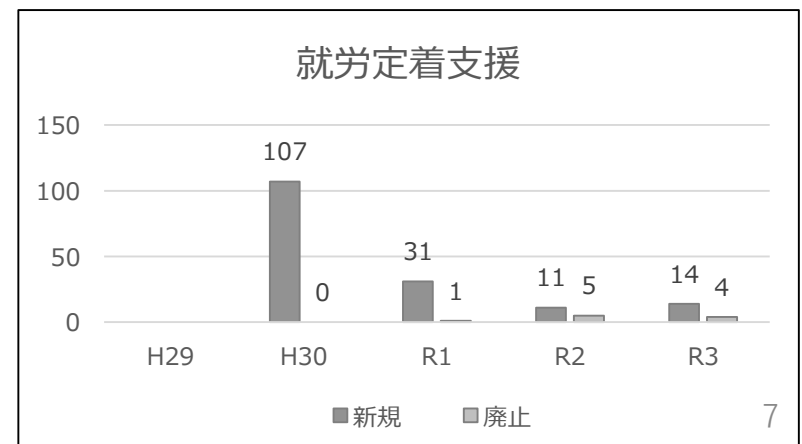
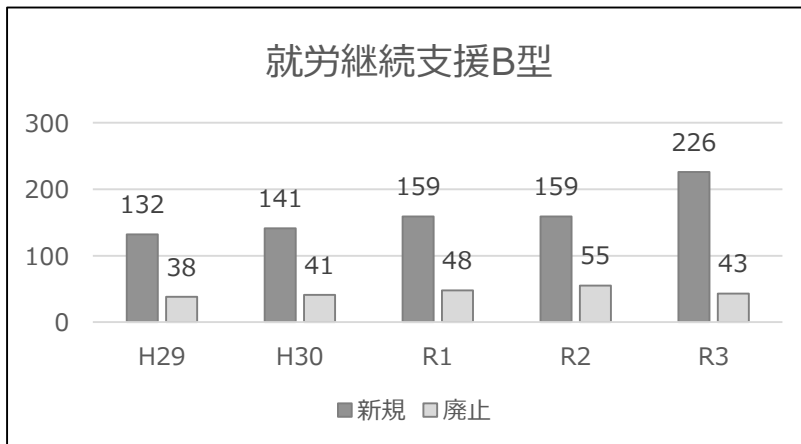
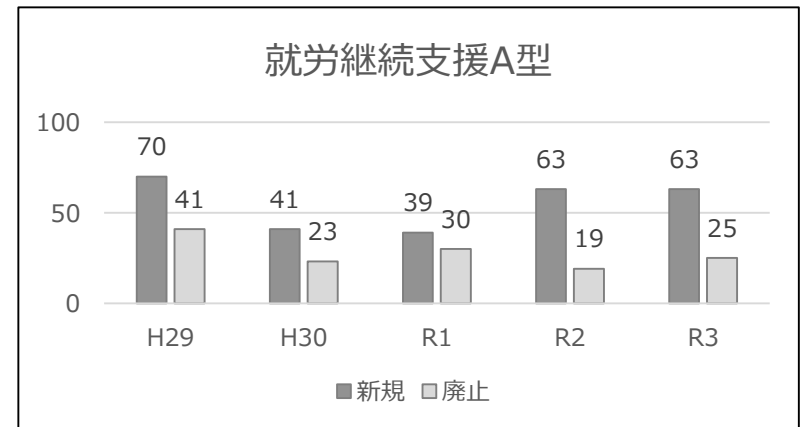
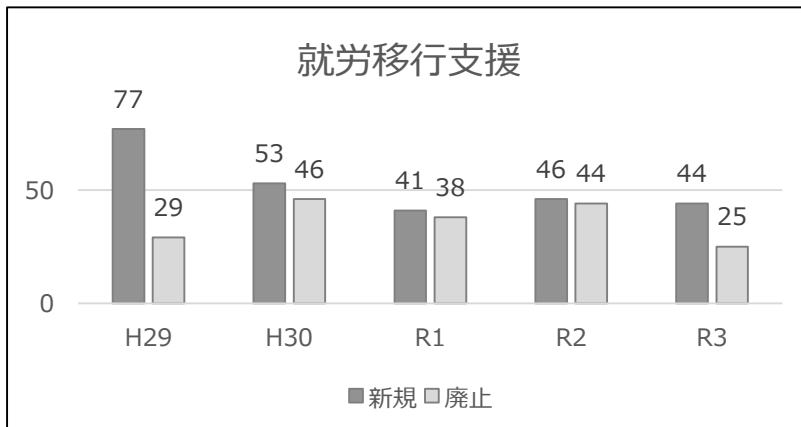


出典：国保連データ

新規開設事業所数と廃止事業所数の推移

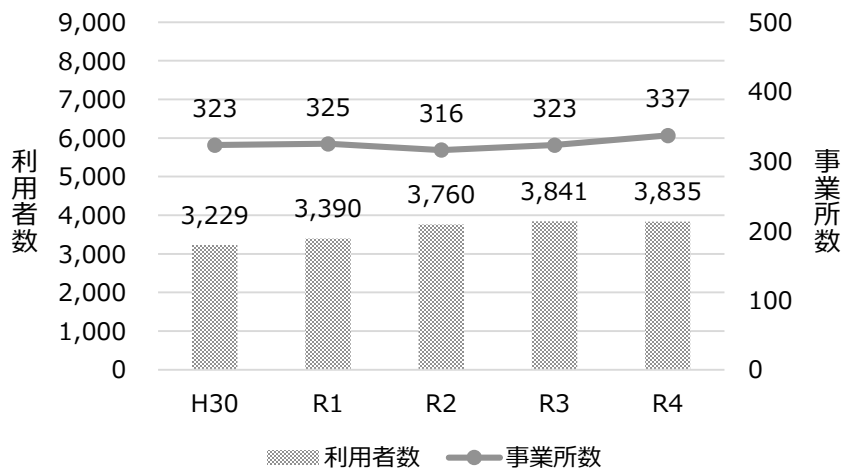
(単位：事業所)		H29	H30	R1	R2	R3
就労移行支援	新規	77	53	41	46	44
	廃止	29	46	38	44	25
就労継続支援A型	新規	70	41	39	63	63
	廃止	41	23	30	19	25
就労継続支援B型	新規	132	141	159	159	226
	廃止	38	41	48	55	43
就労定着支援	新規		107	31	11	14
	廃止		0	1	5	4

出典：国保連データ

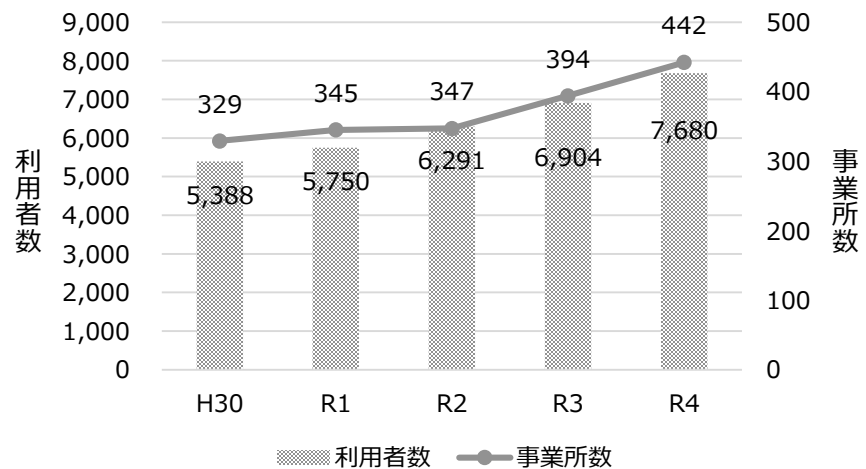


各就労系サービスの利用者数と事業所数の推移

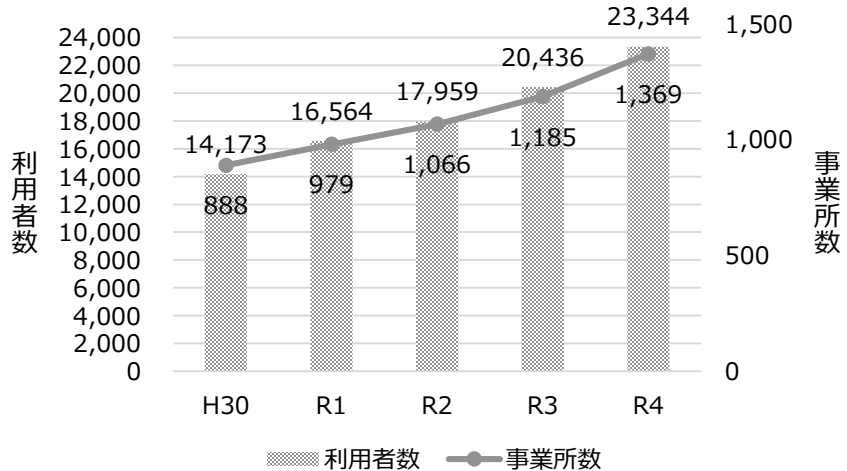
就労移行支援



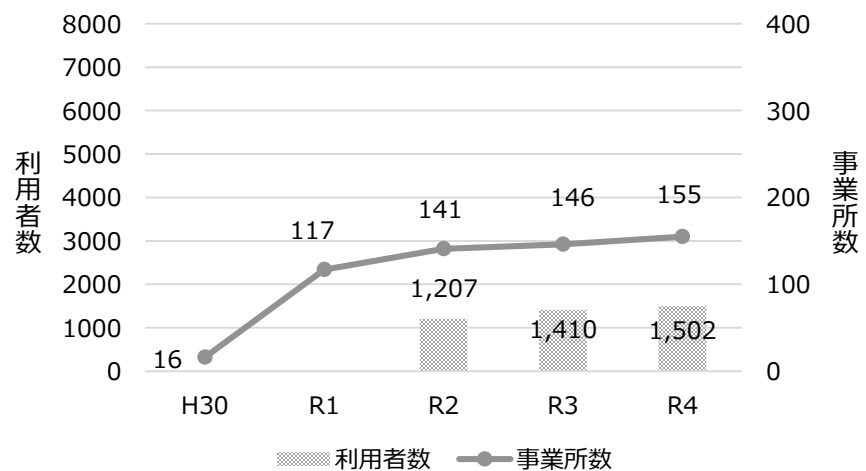
就労継続支援A型



就労継続支援B型



就労定着支援



支援学校の卒業生について

	R4.4.1 利用者数 (a)	支援学校を卒業後に 直接利用した者		R4.3卒業生	
		(b)	(b/a)	(c)	(c/a)
就労移行支援	3,835	200	5.2%	93	2.4%
就労継続支援A型	7,680	178	2.3%	53	0.7%
就労継続支援B型	23,344	1,847	7.9%	310	1.3%
合計	34,859	2,225	6.4%	456	1.3%

令和4年3月の支援学校卒業生のうち、就労系福祉サービスを利用している者の割合

→ **33.4%** (456人/1,366人 (R4.3府内支援学校卒業生))

基礎データ

府内の就労移行支援事業所数の推移（各年4月1日時点）

出典：国保連データ

障がい福祉圏域	市町村	H30	R1	R2	R3	R4
大阪市	大阪市	151	158	157	171	180
豊能北	池田市	1	1	1	1	1
	箕面市	2	2	2	2	1
	豊能町	0	0	0	0	0
	能勢町	0	0	0	1	1
豊能豊中	豊中市	6	7	8	8	9
豊能吹田	吹田市	7	8	8	8	8
三島	茨木市	4	4	4	5	5
	摂津市	1	1	1	1	1
	島本町	1	0	0	0	0
三島高槻	高槻市	7	9	7	6	7
北河内枚方	枚方市	8	10	11	11	12
北河内寝屋川	寝屋川市	5	7	5	4	5
北河内西	守口市	9	7	8	7	7
	門真市	7	6	4	3	3
北河内東	大東市	5	5	4	3	3
	四條畷市	0	1	0	0	0
	交野市	1	1	2	2	2
中河内南	八尾市	7	6	5	6	7
	柏原市	0	0	0	0	1
中河内東大阪	東大阪市	21	18	16	12	10

障がい福祉圏域	市町村	H30	R1	R2	R3	R4
南河内北	松原市	1	1	1	0	0
	羽曳野市	3	3	3	2	2
	藤井寺市	5	3	3	3	3
南河内南	富田林市	4	4	4	3	2
	河内長野市	2	1	1	1	1
	大阪狭山市	2	1	1	2	2
	河南町	0	0	0	0	0
	太子町	0	0	0	0	0
	千早赤阪村	0	0	0	0	0
堺市	堺市	25	26	25	25	26
泉州北	泉大津市	5	5	5	5	5
	和泉市	6	7	8	6	8
	高石市	2	2	2	2	2
	忠岡町	0	0	0	0	0
泉州中	岸和田市	4	4	4	5	6
	貝塚市	5	4	3	5	5
泉州南	泉佐野市	4	3	3	3	4
	泉南市	7	6	6	6	6
	阪南市	3	2	2	3	2
	熊取町	1	1	1	1	0
	田尻町	0	0	0	0	0
	岬町	1	1	1	0	0
合計		323	325	316	323	337

基礎データ

府内市町村の就労系サービス事業所数（令和4年4月1日時点）

出典：国保連データ

障がい福祉圏域	市町村	就労移行	就A	就B	就労定着
大阪市	大阪市	180	252	503	78
豊能北	池田市	1	3	10	0
	箕面市	1	2	13	1
	豊能町	0	0	3	0
	能勢町	1	0	2	0
豊能豊中	豊中市	9	9	33	5
豊能吹田	吹田市	8	10	20	3
三島	茨木市	5	13	37	5
	摂津市	1	5	8	0
	島本町	0	0	2	0
三島高槻	高槻市	7	5	26	5
北河内枚方	枚方市	12	13	40	10
北河内寝屋川	寝屋川市	5	4	29	4
北河内西	守口市	7	9	21	1
	門真市	3	7	24	1
北河内東	大東市	3	7	17	3
	四條畷市	0	2	7	0
	交野市	2	1	9	0
中河内南	八尾市	7	16	46	3
	柏原市	1	5	6	0
中河内東大阪	東大阪市	10	16	77	8

障がい福祉圏域	市町村	就労移行	就A	就B	就労定着
南河内北	松原市	0	3	12	1
	羽曳野市	2	1	11	0
	藤井寺市	3	1	13	3
南河内南	富田林市	2	5	28	2
	河内長野市	1	5	13	1
	大阪狭山市	2	0	12	0
	河南町	0	0	7	1
	太子町	0	1	2	0
	千早赤阪村	0	0	0	0
堺市	堺市	26	23	145	10
泉州北	泉大津市	5	2	19	4
	和泉市	8	6	45	1
	高石市	2	1	13	0
	忠岡町	0	0	3	0
泉州中	岸和田市	6	6	32	1
	貝塚市	5	1	19	2
泉州南	泉佐野市	4	3	25	0
	泉南市	6	3	17	0
	阪南市	2	1	13	2
	熊取町	0	0	4	0
	田尻町	0	0	1	0
	岬町	0	1	2	0
合計		337	442	1,369	155

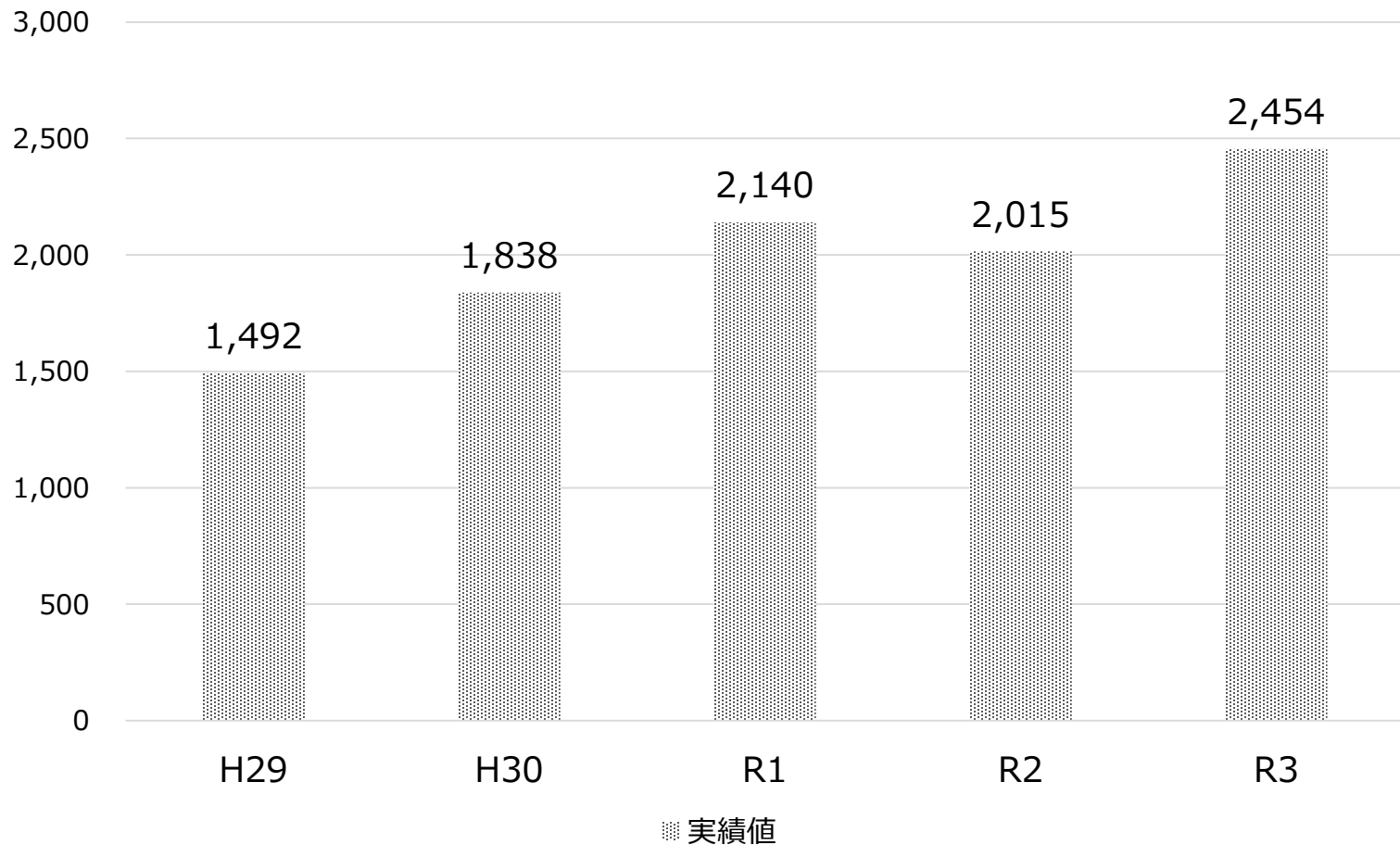
1. 福祉施設から一般就労への移行状況

福祉施設からの一般就労者数の推移

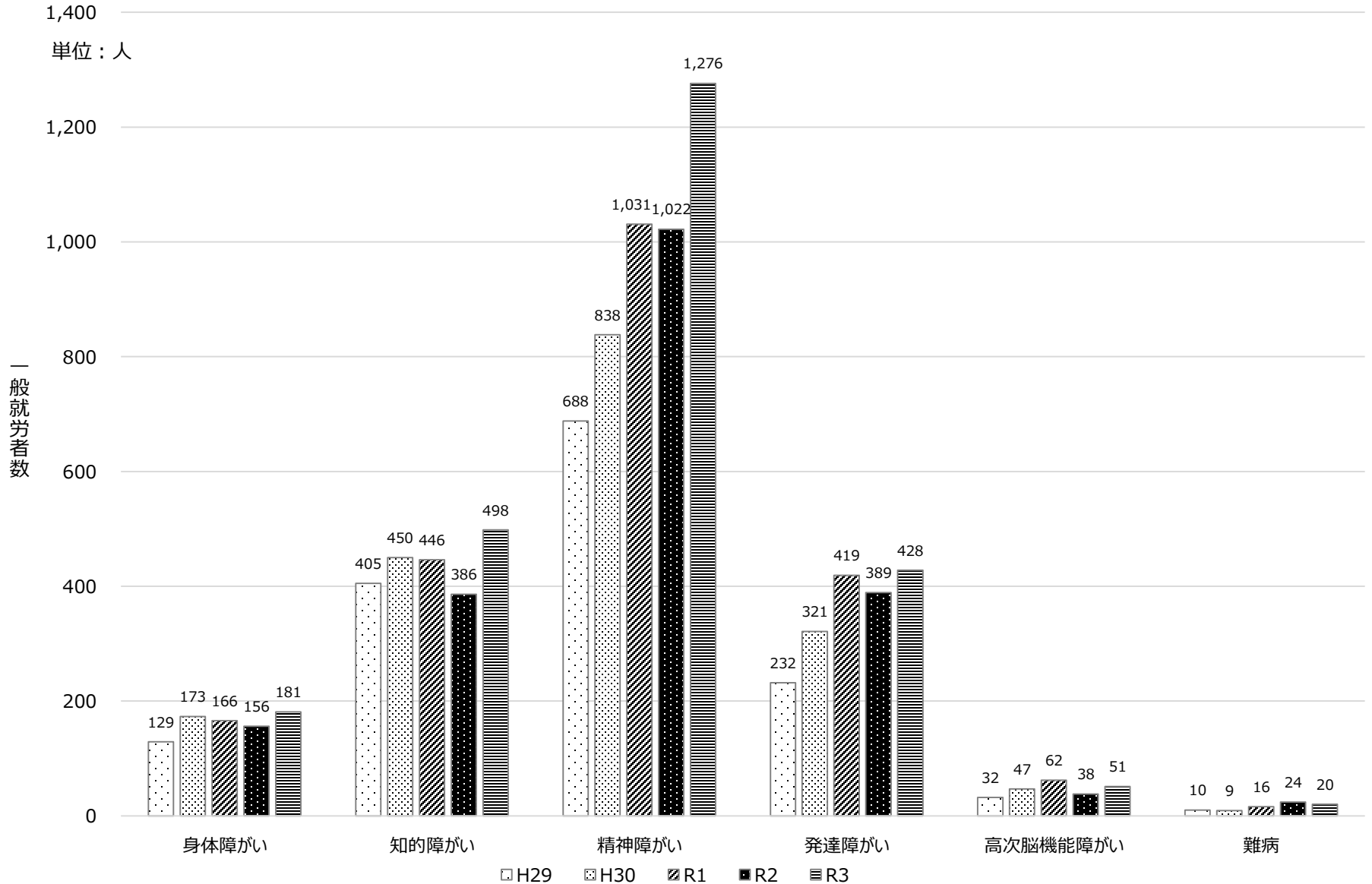
(単位：人)

R5 (目標値) 2,826人

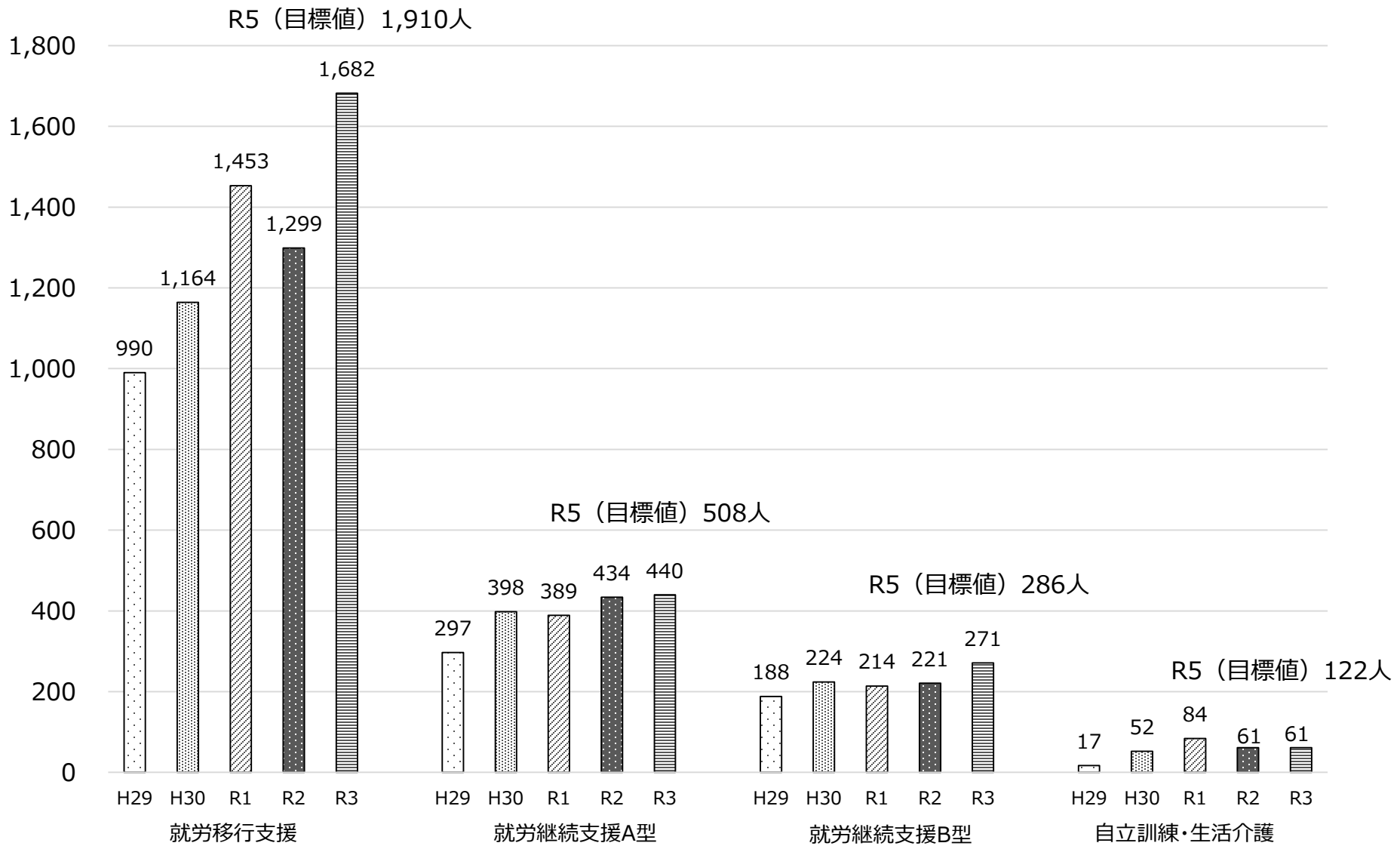
※R1実績の1.27倍以上



障がい種別ごとの一般就労者数の推移



サービス種別ごとの一般就労者数の推移



一般就労者の6月以上の職場定着率

全体	6月以上	12月以上	24月以上	36月以上
平成30年度	79.2%	72.1%	64.7%	54.3%
令和元年度	83.2%	73.4%	61.3%	
令和2年度	85.2%	70.1%		

移行	6月以上	12月以上	24月以上	36月以上
平成30年度	81.4%	74.7%	67.2%	57.3%
令和元年度	85.3%	76.8%	65.6%	
令和2年度	86.8%	73.6%		

【参考】

◆新規学卒就職者（平成30年3月卒業）の離職率

高卒：就職後1年以内16.9%、就職後3年以内36.9%

大卒：就職後1年以内11.6%、就職後3年以内31.2%

（出典：厚生労働省『新規学卒就職者の離職状況（平成30年3月卒業者の状況）』）

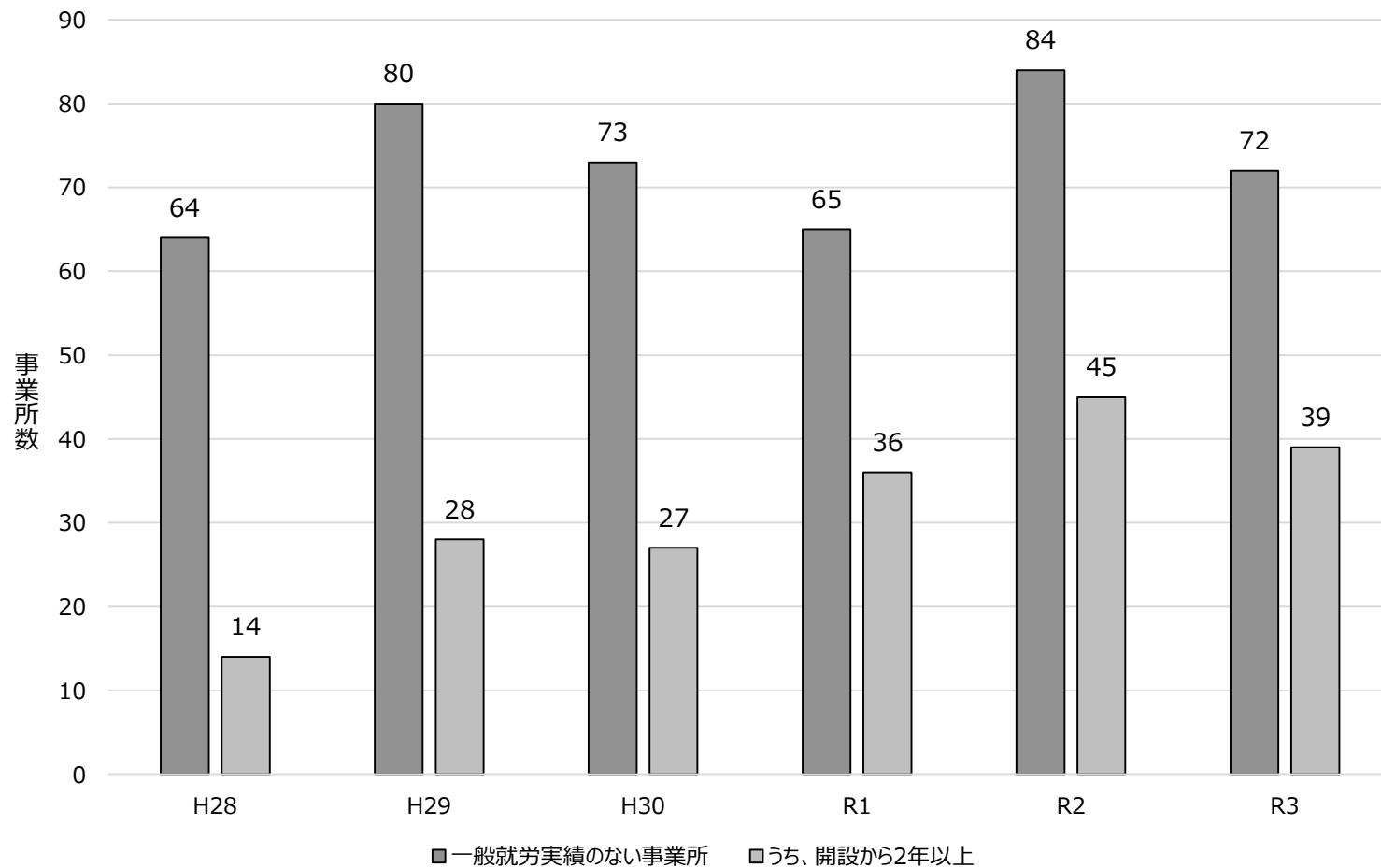
◆令和2年の常用労働者 離職率14.2%

（令和2年（2020年）1年間の離職者数／令和2年1月1日の常用労働者数）

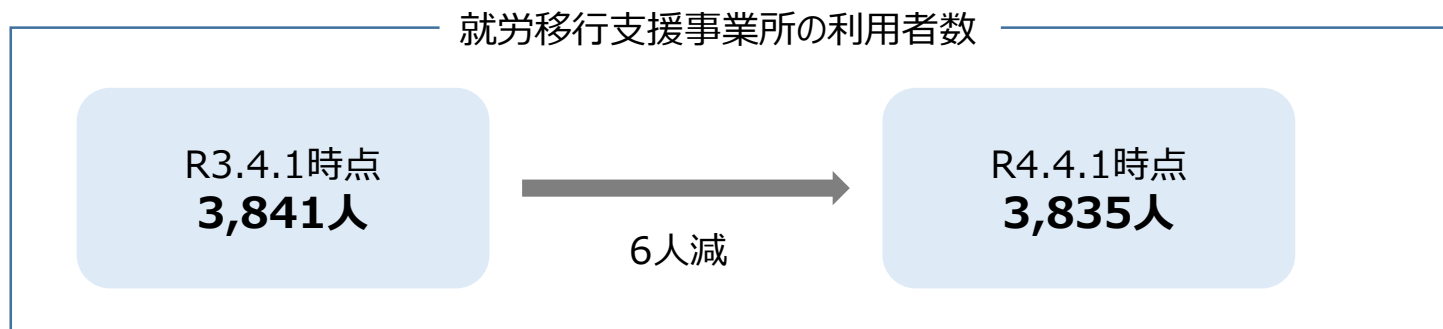
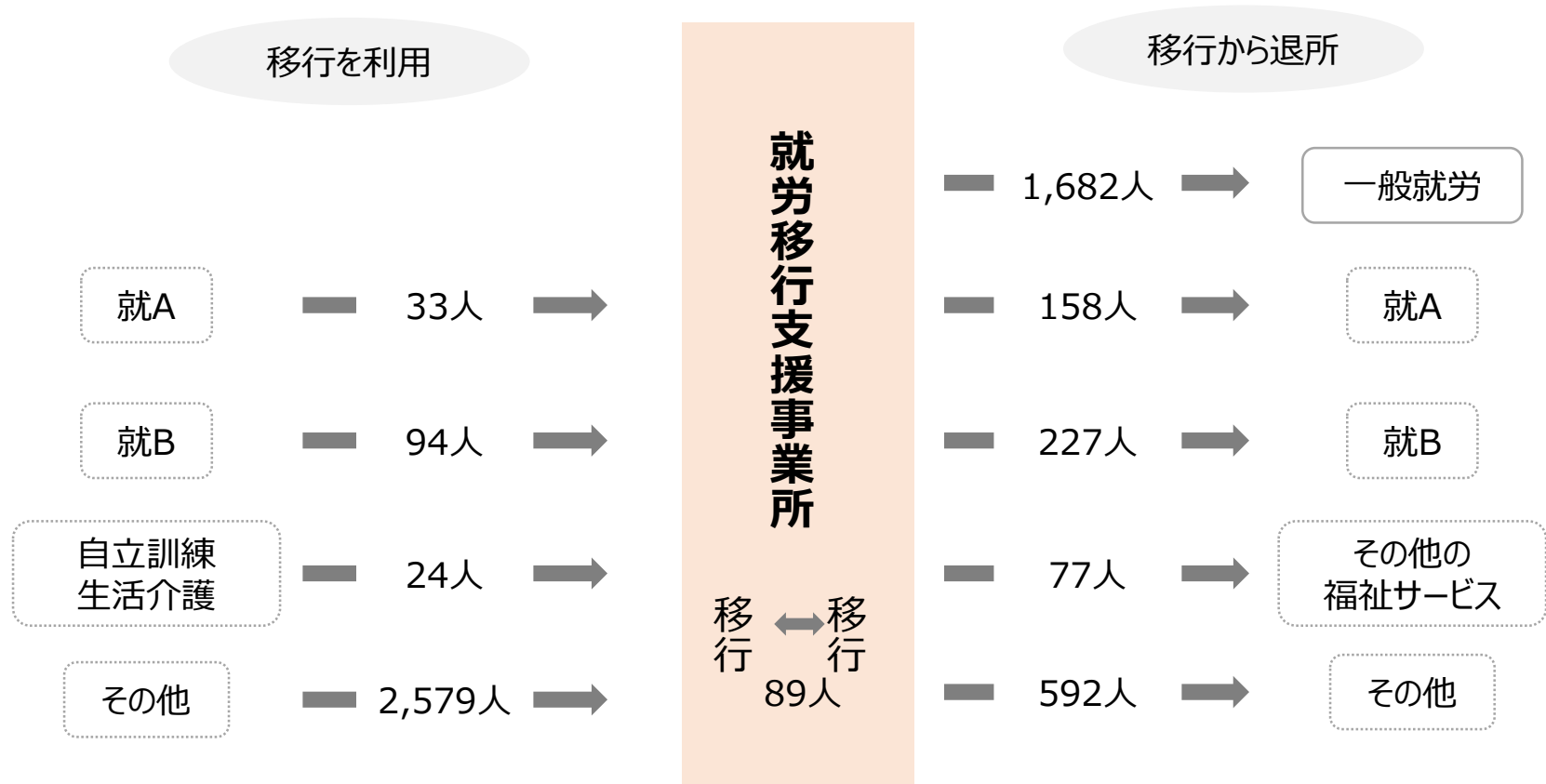
（出典：厚生労働省『2020年（令和2年）雇用動向調査』）

2. 就労移行支援事業における就労移行率について

一般就労実績のない事業所数の推移



3. 就労移行支援事業における利用者の出入り（令和3年度中）



就労定着支援事業の利用率

R3.4.1～9.30に一般就労へ移行し、 6か月以上就労継続している者 (a)	aのうち、R4.4.1時点で 就労定着支援事業を利用している者 (b)	就労定着支援事業の利用率 (b/a)
1,123人	547人	48.7% (目標: 70.0%)

就労定着支援の就労定着率(※)が8割以上の事業所の割合

回答事業所数 (ア)	就労定着率が8割以上の 事業所数 (イ)	就労定着率が8割以上の 事業所の割合 (イ/ア)
139	103	74.1% (目標: 70.0%)

※就労定着率 = 過去3年間 (H30.4.1～R3.3.31) の就労定着支援の総利用者数のうち、R3.3.31時点の就労定着者 (*) 数の割合
 (*「就労定着支援の利用が終了しているが、就労継続している者」、「利用中に離職した後、1月以内に再就職した者」を含む。)

同一法人内の事業所から就労定着支援事業の利用を開始した者の割合 (参考)

R4.4.1時点の 就労定着支援事業の利用者 (A)	Aのうち、送り出し機関と同じ法人が運営する 就労定着支援事業所を利用している者	(B/A)
1,502人	1,366人	90.9%
R3.4.1～9.30に一般就労へ移行した者の うち、R4.4.1時点で就労定着支援事業を 利用している者 (①)	①のうち、送り出し機関と同じ法人が運営する 就労定着支援事業所を利用している者 (②)	(②/①)
547人	453人	82.8%

就労定着支援事業の利用見込量と実績

障がい福祉圏域	市町村	合 計	
		R3年度 見込量	R3年度 実績値
		人/月	人/月
大阪市	大阪市	510	831
豊能北	池田市	10	0
	豊能町	2	0
	能勢町	1	0
	箕面市	17	10
豊能豊中	豊中市	86	49
豊能吹田	吹田市	61	19
三島	茨木市	52	48
	摂津市	23	0
	島本町	8	0
三島高槻	高槻市	174	115
北河内枚方	枚方市	45	55
北河内寝屋川	寝屋川市	66	47
北河内西	守口市	20	8
	門真市	26	13
北河内東	大東市	24	27
	四條畷市	9	0
	交野市	17	0
中河内南	八尾市	33	35
	柏原市	5	0
中河内東大阪	東大阪市	182	62

障がい福祉圏域	市町村	合 計	
		R3年度 見込量	R3年度 実績値
		人/月	人/月
南河内北	松原市	32	1
	羽曳野市	11	0
	藤井寺市	7	13
南河内南	富田林市	15	4
	河内長野市	9	10
	大阪狭山市	6	0
	河南町	1	0
	太子町	1	0
	千早赤阪村	1	0
堺市	堺市	110	98
泉州北	泉大津市	7	11
	和泉市	13	15
	高石市	4	0
	忠岡町	2	0
泉州中	岸和田市	10	5
	貝塚市	3	13
泉州南	泉佐野市	2	0
	泉南市	4	0
	阪南市	12	13
	熊取町	1	0
	田尻町	0	0
	岬町	0	0
合計		1,622	1,502